

# 聖籠町人口ビジョンの 見直しについて(案)

## ○前回（2015ビジョン策定時）の考え方

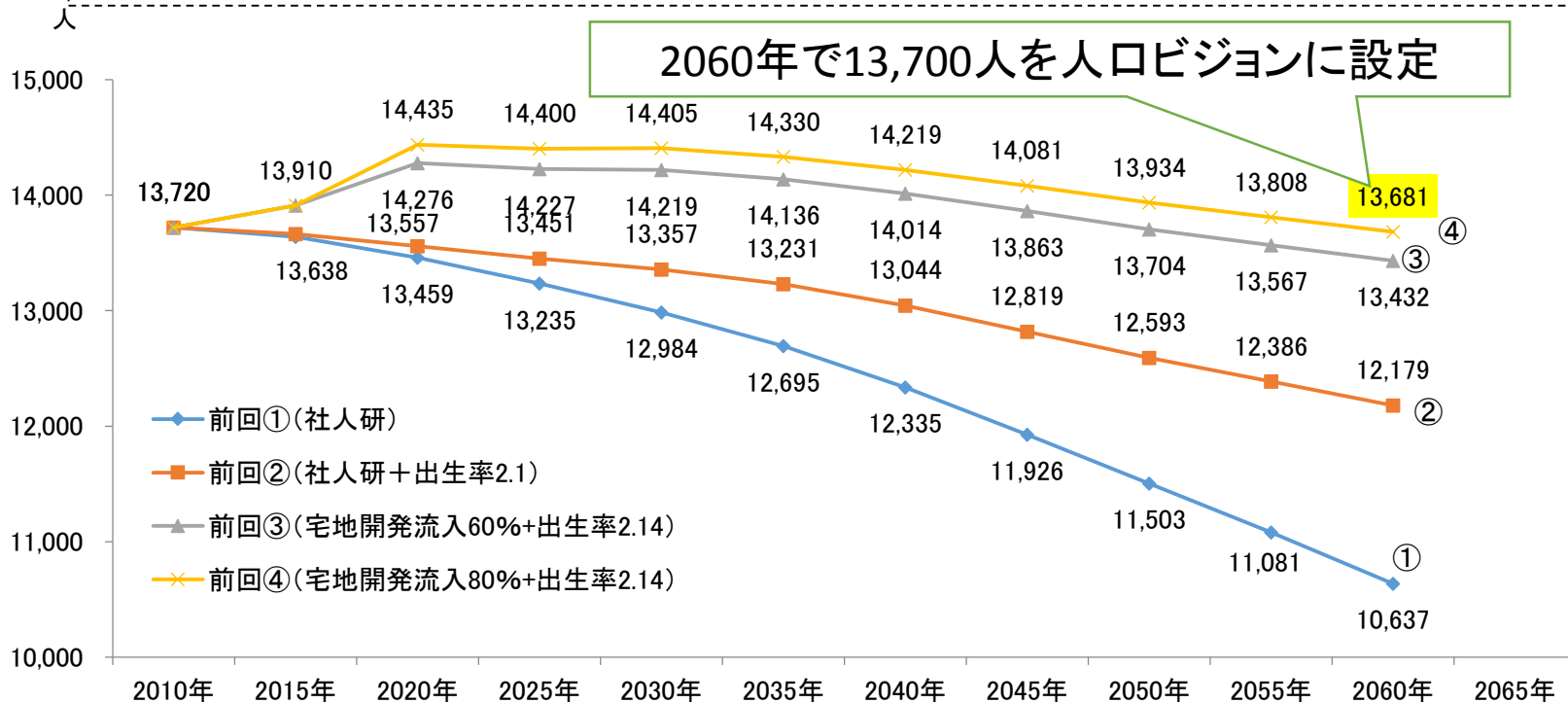
国の推計シート※1を使用し

A合計特殊出生率が上昇し、2030年以降は2.14※2で推移すると想定。（←アンケートでの希望する子ども数から）

B策定時から5年間で予定されていた宅地造成事業（238区画 見込738人）での町外からの人口流入分を80%（590人）を見込んで（通年の移動に加算）で推計を行っていた。※3

上記A.Bにより下記グラフ④の推計を採用

※1 国の推計シート：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計を基に国から提供された推計ワークシート。



※3 前回(ビジョン策定時)から5年間で見込まれていた宅地造成事業と実績

当初見込み	面積ha	区画数
6地区	6.6ha	238区画

↓

結果	面積ha	区画数
3地区	1.2ha	45区画

<宅地開発による人口移動について>

- ①国土交通省が実施した住宅市場動向調査のデータを参考に、住宅開発の区画数を設定した世帯構成を割り振り  
夫婦のみ20%、夫婦子1人50%、夫婦子2人30%
  - ②さらに世帯構成ごとお構成人口について割り振り
  - ③上記①②に町外からの流入率を乗じて推計を行っている。
- 238区画の場合  
 夫婦のみ(238区画×2人×20%)+夫婦子1人(238×3人×50%)+(238×4人×30%)=738人  
 人口流入率80%=590人

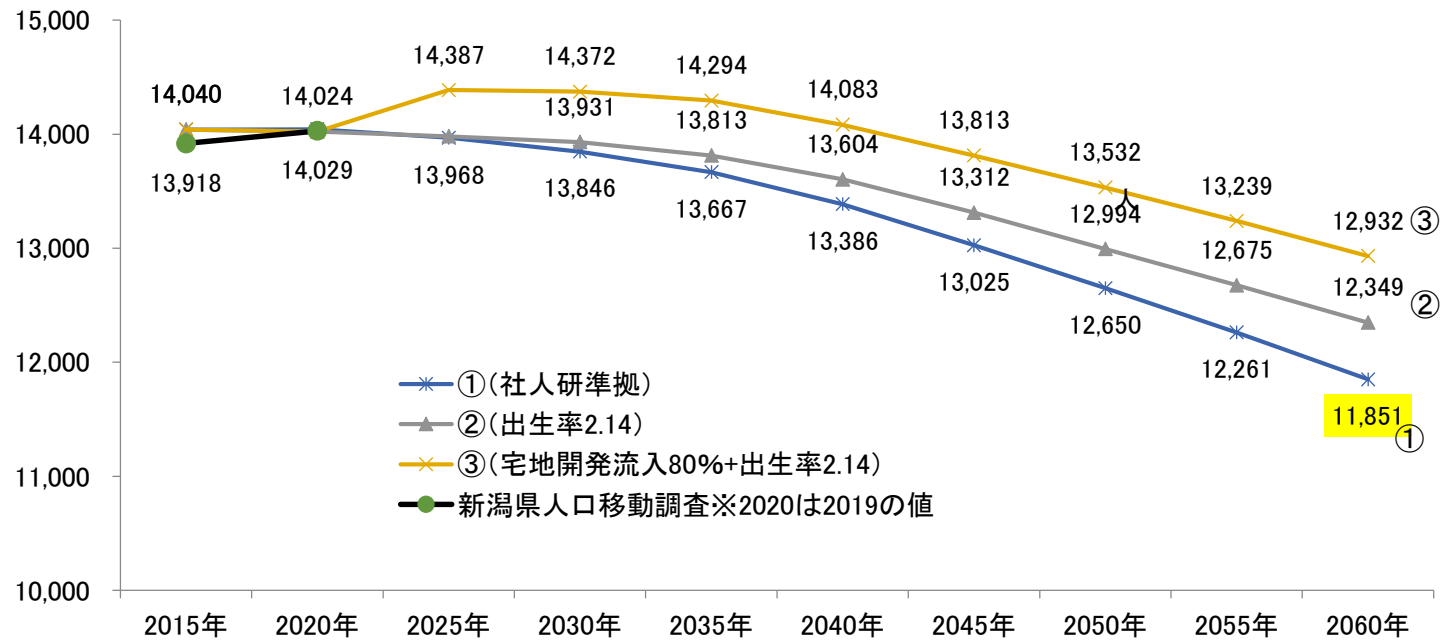
※2 合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した指標。1人の女性が一生の間に産む子供数に相当する。  
 <希望出生率について>  
 希望出生率=(既婚女性割合①×夫婦の予定子ども数②+未婚者割合③×未婚結婚希望割合(89%)×理想子ども数④)×離別等効果(0.938)  
 出展：日本創生会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略(2014.5.8)」  
 前回アンケートから ①と③は65.9%と34.1%、②は2.50人、④は2.11人 ②④は(希望する子どもの数×回答数)÷回答数  
 (65.9%×2.50人+34.1%×89.0%×2.11)×0.938=2.14

### ○聖籠町人口ビジョンを見直しについて

国の新たな推計シート※1をベースに下記3パターンを推計（下グラフ①～③）

- ① 社人研推計準拠：合計特殊出生率は1.92～1.94程度で推移、社会増減は2010→2015の移動率が継続すると仮定。
- ② 合計特殊出生率が2.14（前回同様）まで上昇すると仮定。
- ③ 上記②に加え、社会増減に2020年から5年間で予定されている宅地造成事業※2（150区画）による人口流入80%（373人）と仮定し上乘せ。

※1 国の推計シート：国立社会保障・人口問題研究所の2018推計を基に国から提供された推計ワークシート。  
 2015国勢調査のデータを基に2010→2015の人口推移、出生率が今後も続くと仮定して推計している。  
 ※2 今後5年間で見込まれている宅地造成事業は3地区、4.4ha 区画数150



**人口ビジョン(案)**  
 2060年度  
**人口11,850人**  
 ①社人研推計準拠

※ <出生率について今回アンケートの結果を基に前回同様の計算を行った場合>  
 希望出生率=(既婚女性割合①×夫婦の予定子ども数②+未婚者割合③×未婚結婚希望割合(89%)×理想子ども数④、)×離別等効果(0.938)  
 出展：日本創生会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略(2014.5.8)」  
 今回アンケートから ①と③は61.7%と38.3%、②は2.35人、④は1.74人 ②④は(希望する子どもの数×回答数)／回答数  
 (61.7%×2.35人+38.3%×89.0%×1.74)×0.938=1.92

# ビジョン見直しにおける合計特殊出生率の考え方

前回策定時 2060年人口 13,700人

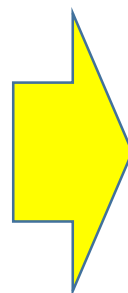
前回ビジョン策定時

今回見直し 2060年人口 11,850人

今回のビジョン見直し

## 【合計特殊出生率】

- 前回の国の推計シート（社人研推計準拠）  
 将来1.63～1.76で推移
- 希望出生率（前回アンケート結果）  
**2.14**（ビジョン採用）



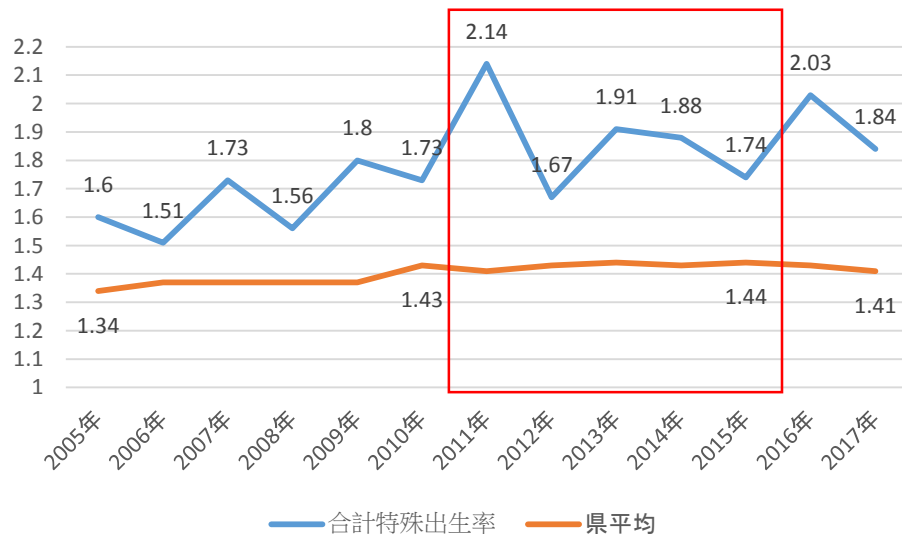
## 【合計特殊出生率】

- 今回の国の推計シート（社人研推計準拠）  
 将来**1.92～1.94**で推移
- 希望出生率（今回アンケート結果）  
**1.92**

希望出生率 = (既婚女性割合① × 夫婦の予定子ども数② + 未婚者割合③ × 未婚結婚希望割合(89%) × 理想子ども数④) × 離別等効果(0.938)  
 出展：日本創生会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略(2014.5.8)」

前回アンケートから ①と③は65.9%と34.1%、②は2.50人、④は2.11人 →  $(65.9\% \times 2.50人 + 34.1\% \times 89.0\% \times 2.11) \times 0.938 = 2.14$   
 今回アンケートから ①と③は61.7%と38.3%、②は2.35人、④は1.74人 →  $(61.7\% \times 2.35人 + 38.3\% \times 89.0\% \times 1.74) \times 0.938 = 1.92$       ②④は(希望する子どもの数 × 回答数) / 回答数

合計特殊出生率の推移 聖籠町と県平均



## 新潟県内市町村 合計特殊出生率

2016(H28)年

順位	市町村	合計特殊出生率
1	聖籠町	2.03
2	佐渡市	1.87
3	津南町	1.82
	県平均	1.43

(H30年度版 新潟県100の指標)

2017(H29)年

順位	市町村	合計特殊出生率
1	関川村	2.00
2	津南町	1.96
3	聖籠町	1.82
	県平均	1.41

(R元年度版 版新潟県100の指標)

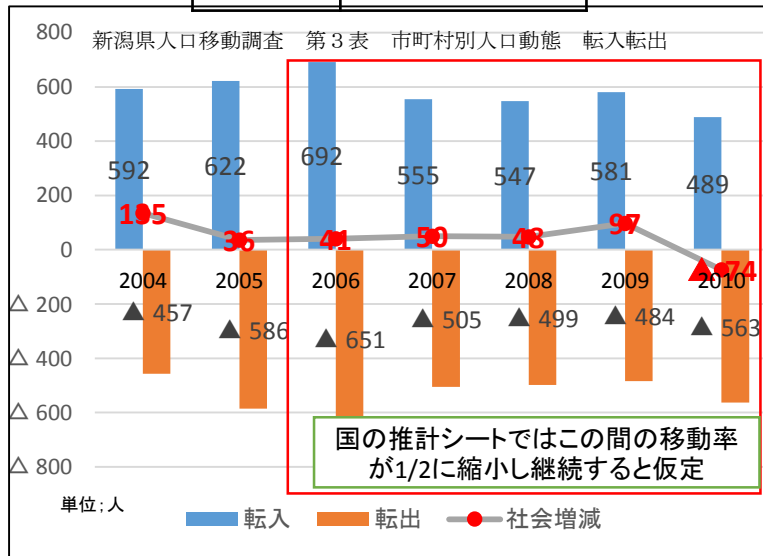
# 人口ビジョンにおける社会増減の反映

前回策定時 2060年人口 13,700人

前回ビジョン策定時

2005~2010完成宅地造成

1地区 21区画



国の推計シートではこの間の移動率が1/2に縮小し続けると仮定

国勢調査 2005年 → 2010年

13,947人 → 13,726人 (229人1.7%増)

前回の国の推計シートでは人口移動率が2020年までに1/2に縮小し、その値が継続すると仮定。

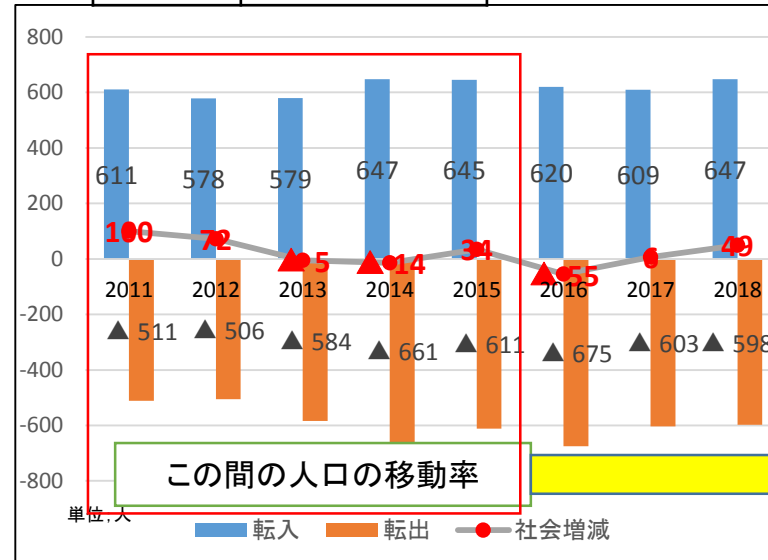
2005年→2010年聖籠町において、完了した宅地造成地区は少なく、策定時に将来計画されていた宅地造成238区画(人口流入80%)を人口推計に上乗せ加算。

今回見直し 2060年人口 11,850人

今回のビジョン見直し

2011~2015完成宅地造成

4地区 153区画



この間の人口の移動率

完成	名称	区画数
2011	浜山区画整理	92
2013	諏訪山木の株	33
2014	山大夫聖籠山	10
2014	役場周辺第1	18
	計	153

国の推計シートでは2010→2015の移動率が継続する仮定で推計されている。

国勢調査 2010年 → 2015年

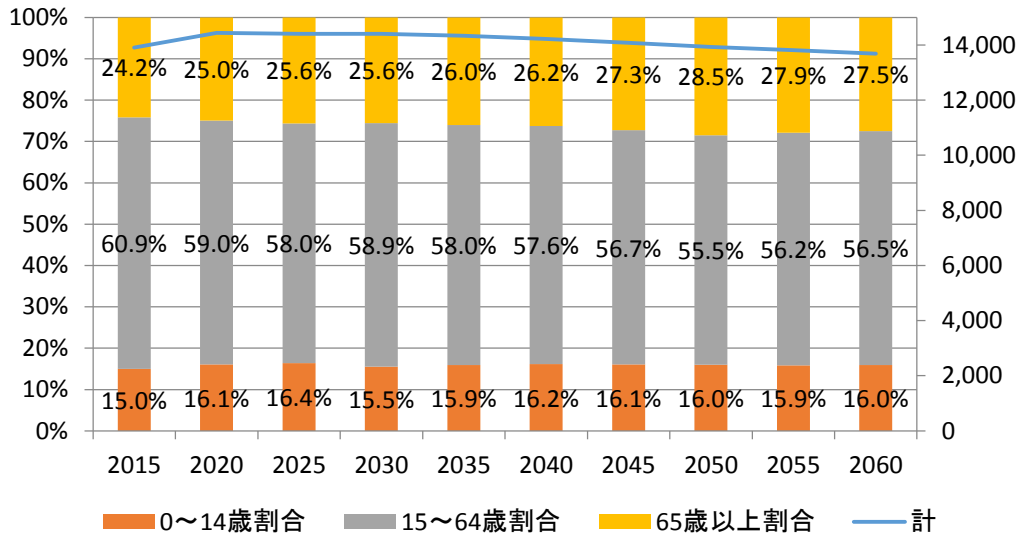
13,726人 → 14,040人 (316人 2.3%増)

今回の国の推計シートは2010年→2015年の人口移動傾向が原則継続すると仮定。

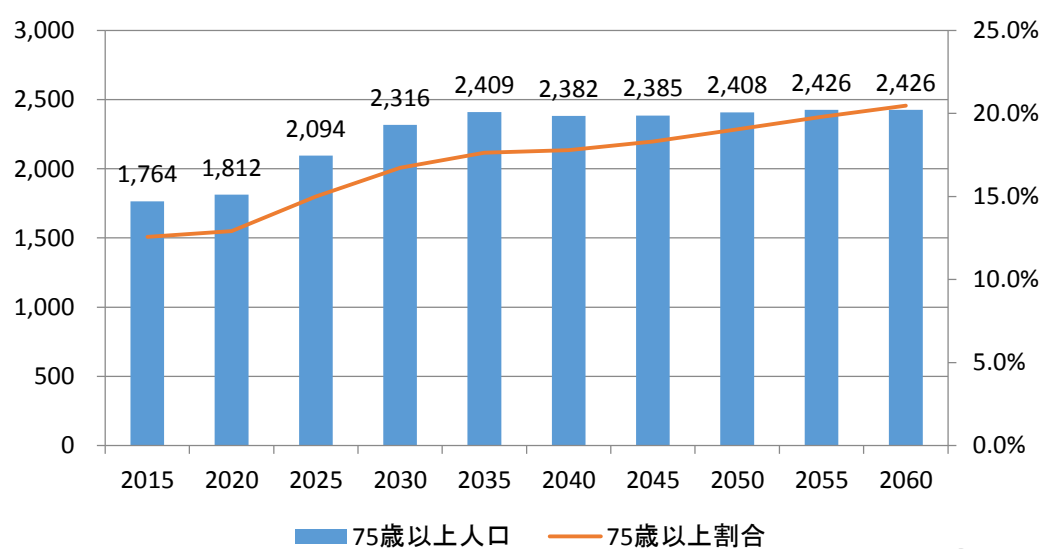
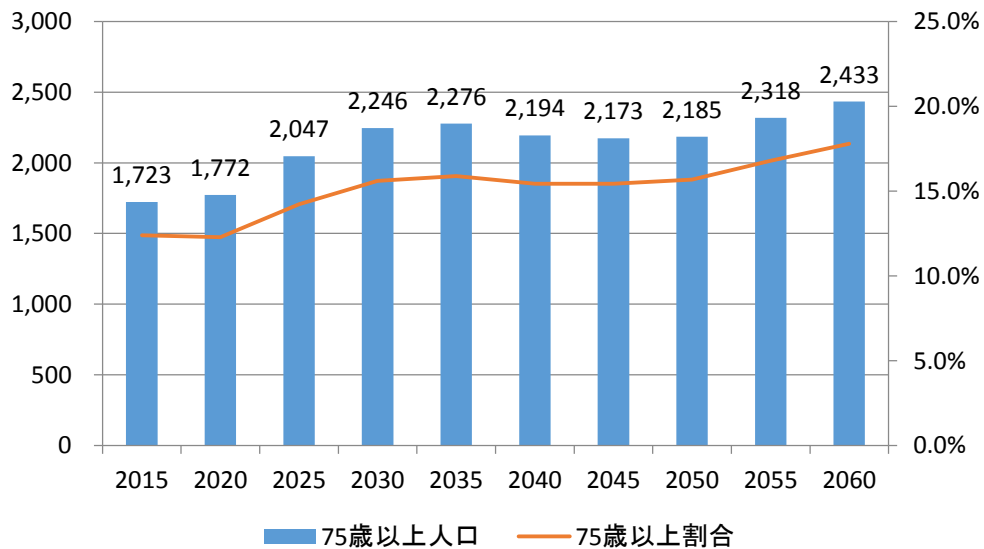
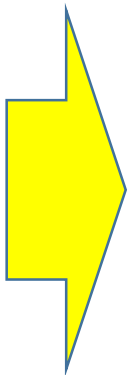
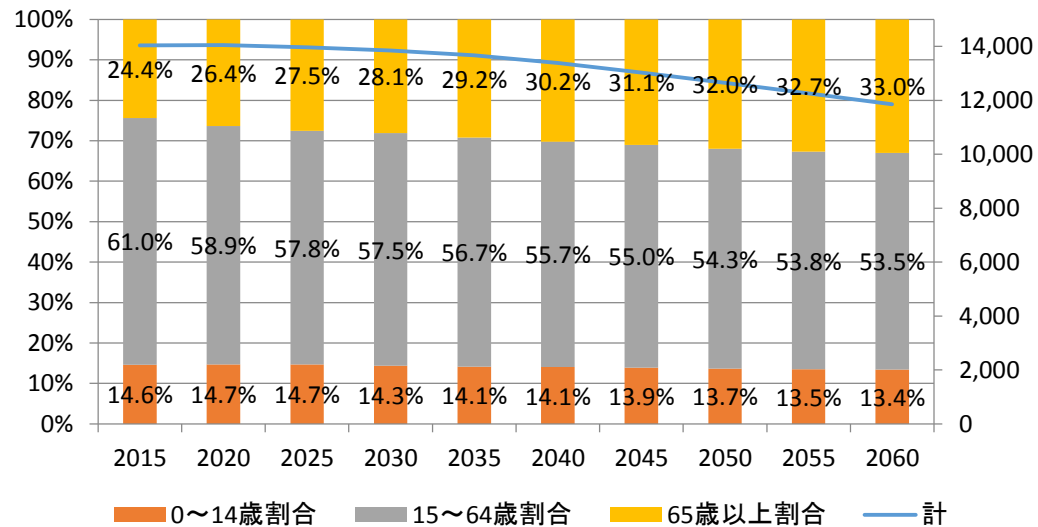
2010年→2015年聖籠町において、多くの宅地造成事業が完了しており、この間4地区153区画が完成。この間の人口移動率が国の推計シートに反映されており、これ以上の宅地造成事業も見込めないことから、上乗せ加算は行わない。

# 人口構成について

## 前回ビジョン策定時



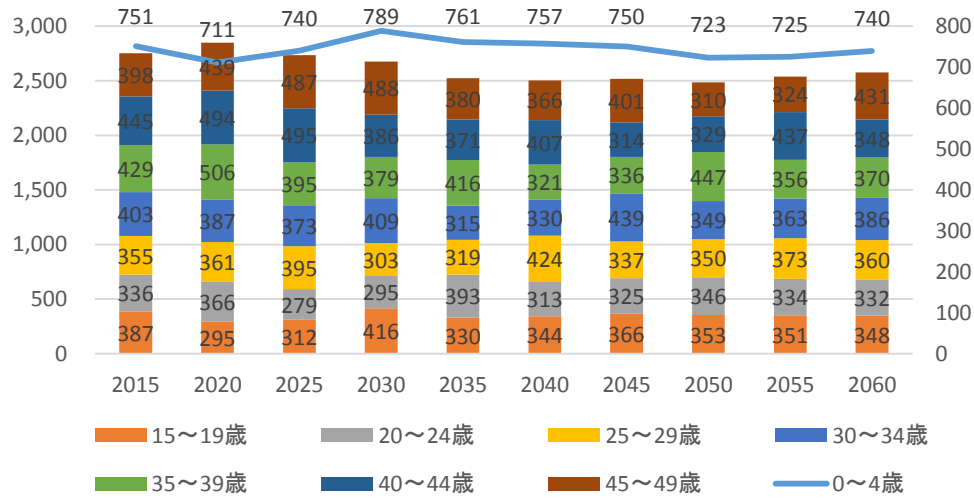
## 見直し後



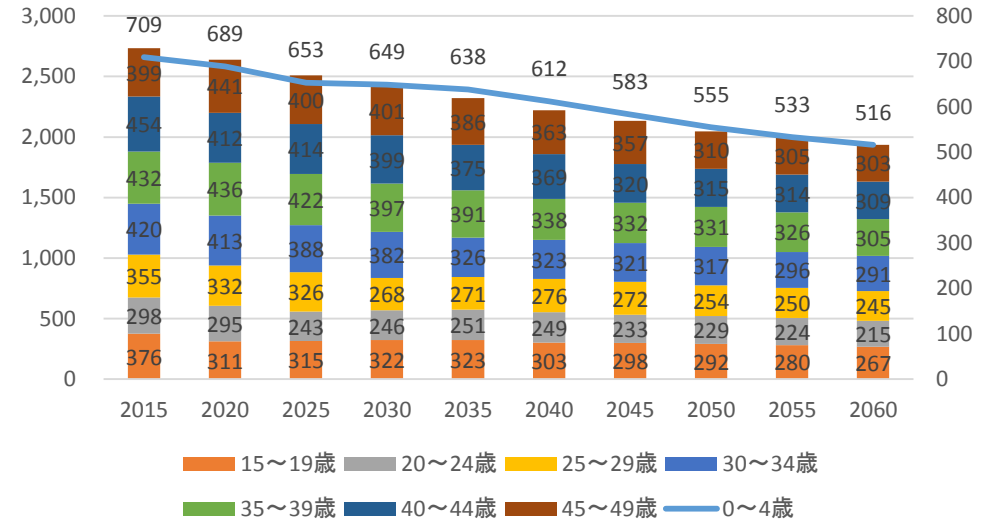
# 女性人口と子どもの人口推移

## 女性15～49歳と男女0～4歳の人口推移

前回ビジョン策定時

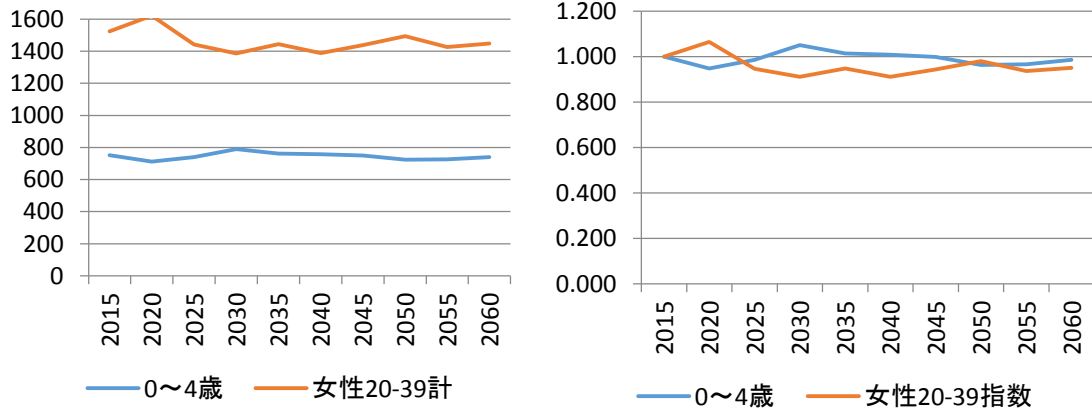


見直し後

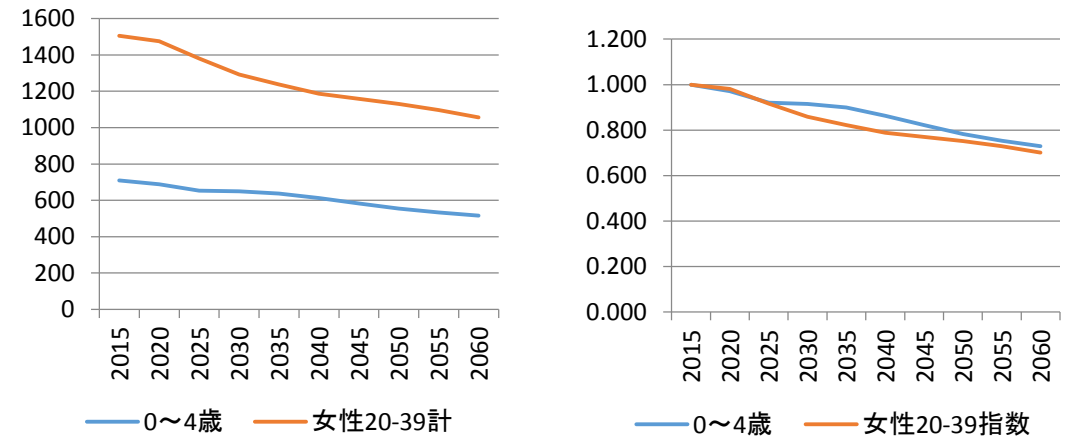


## 女性20～39歳と子0～4歳の人口推移

2015を1とした場合



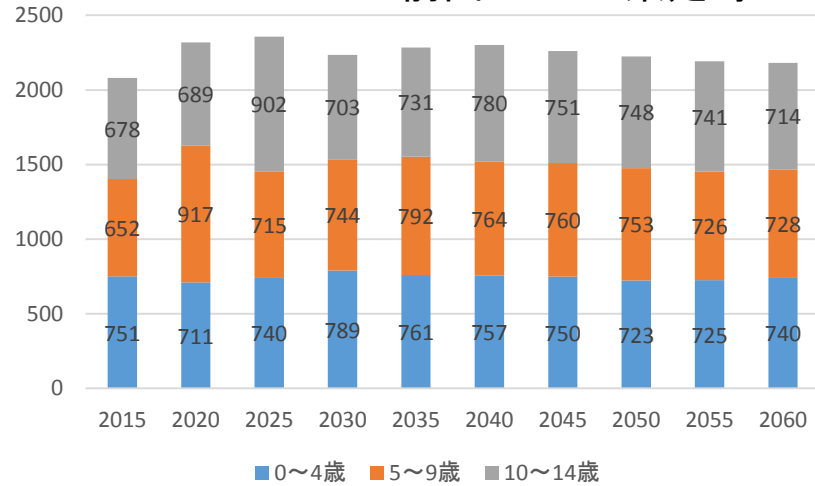
2015を1とした場合



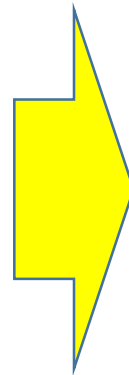
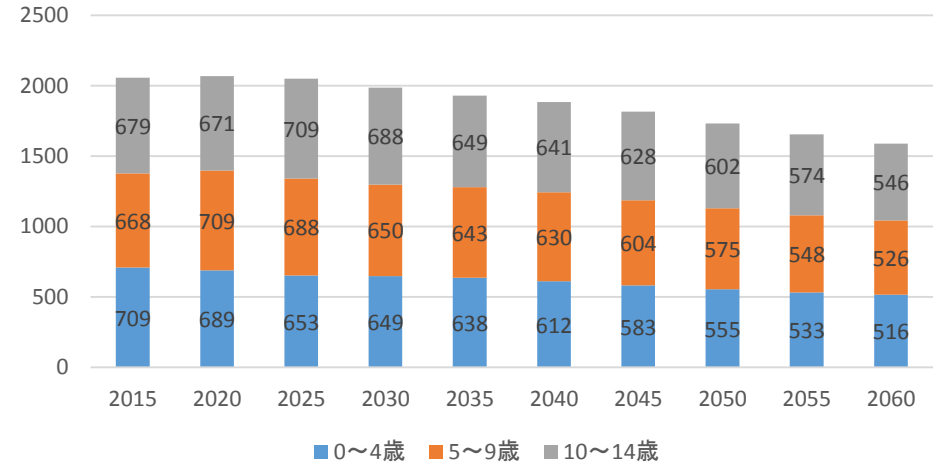
# 子どもの人口と全体の自然増減・社会増減の推移

## 子ども0～14歳の人口推移

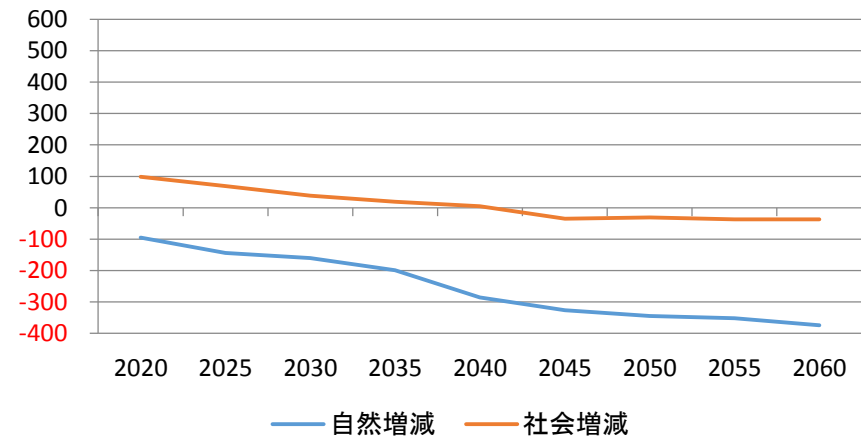
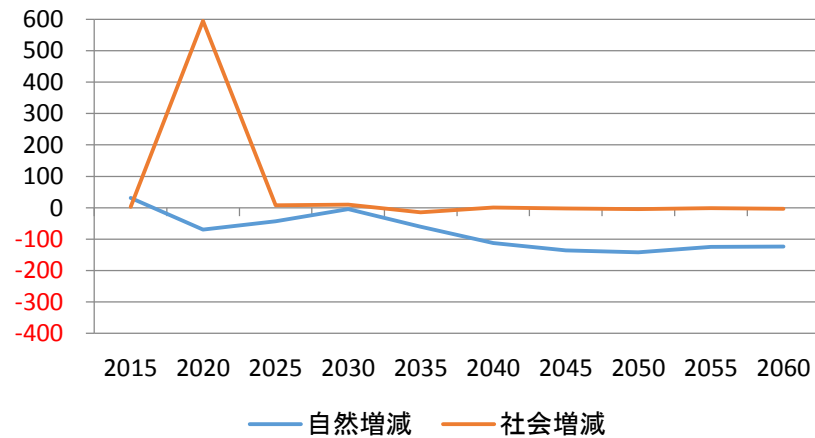
前回ビジョン策定時



見直し後



## 自然増減と社会増減の推移（全体）

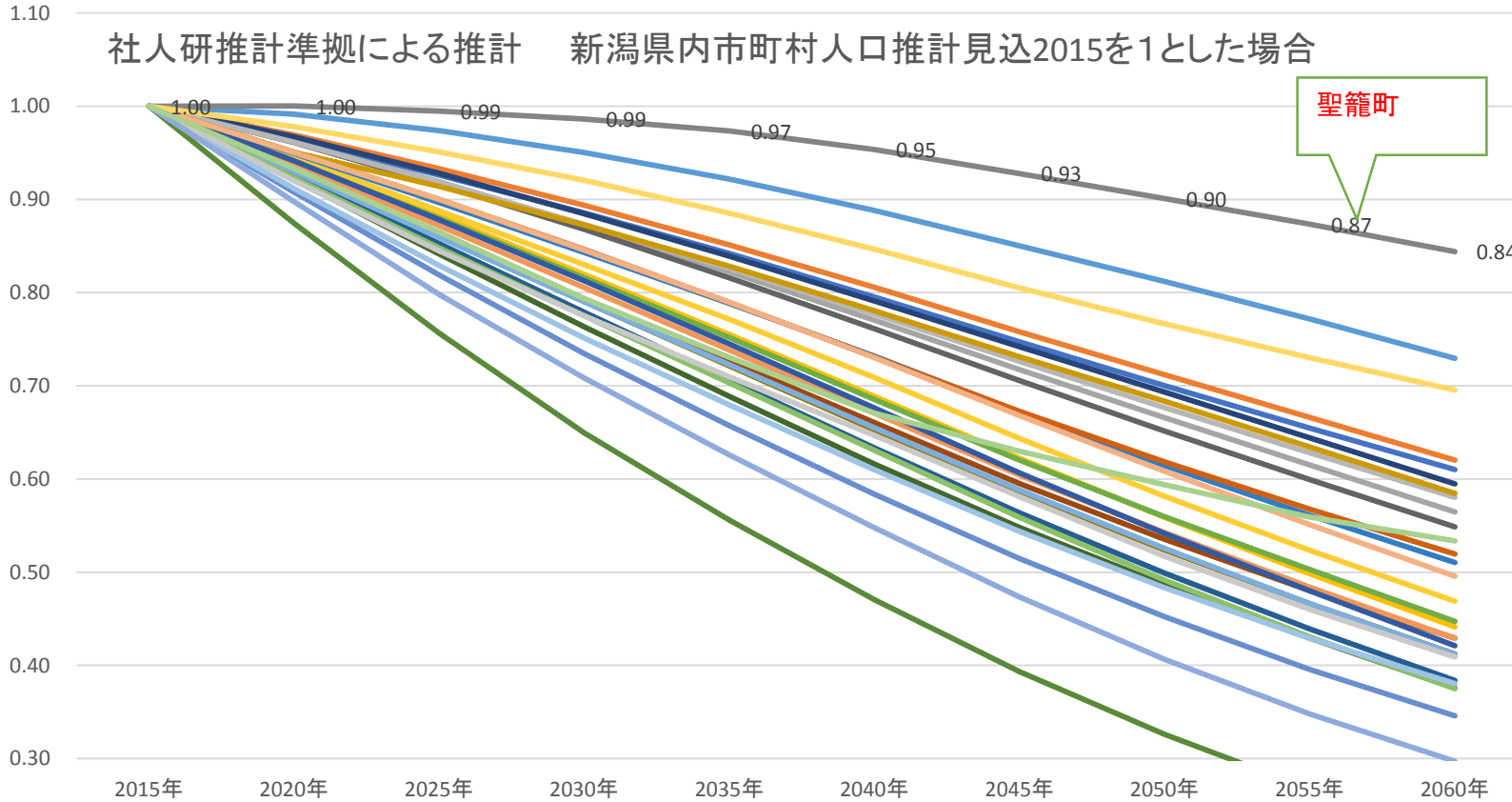




# 国提供のワークシートによる人口推計（県内市町村比較）

## 参 考

○国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の2018推計を基に国から提供された推計ワークシート（以下「国の推計シート」）により2060年までの推計を行うと、県内市町村の状況は下記のとおり。2060年まででは聖籠町の人口減少は県内各市町村と比較して減少率は低いとされている。（下表）



- 国の推計シート  
（国立社会保障人口問題研究所の推計に準拠）
- 2010年から2015年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は足元の傾向が続くと仮定。
- ＜出生に関する仮定＞  
2015年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2020年以降を仮定
- ＜死亡に関する仮定＞  
55～59歳→60～64歳以下：全国と都道府県の生存率の比から算出される生存率を適用（県内一律）。  
60～64歳→65～69歳以下：県と市町村の生存率の比（2000年→2010年）から算出される生存率を適用。
- ＜移動に関する仮定＞  
2010年～2015年の国勢調査（実績）の傾向に基づいて算出された社人研推計の移動率が2040年以降継続すると仮定。